

国公立用 家計急変申請書記入例

家計急変基準日時点での状況で申請してください。
黒の消えないボールペンで記入してください。

国公立用【全日制・定時制・通信制】（家計急変）

申請日 令和 8 年 7 月 2 日

令和 8 年度 奈良県高校生等奨学給付金申請書

授業料以外の教育に必要な経費に活用するため、奈良県高校生等奨学給付金の給付を受けた

締切日までの日付を記入してください。

フリガナ	ナラ ミヤコ	申請者 (保護者等)	奈良 都	申請者の住所	〒 630-8502 奈良県 奈良市	郵便番号も忘れず記入してください。
高校生等との関係	親権者 未成年後見人 / 主たる生計維持者 / 本人					連絡先電話番号 (0742-27-9859)
対象となる高校生等	在学する学校名	奈良県立あおによし高等学校				該当する関係1つに○をつけてください。家計急変基準日の時点で18歳である高校生等の保護者の場合は「主たる生計維持者」に○をつけてください。
	生徒氏名	奈良 一郎				
転学・退学等による過去の高等学校等における在学期間	学校名 (全日制 / 定時制 / 通信制) 課程	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	給付金受給回数	昭和 22 年 8 月 18 日 (15 歳) 平成	
	立					
	学校名 (全日制 / 定時制 / 通信制) 課程	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	給付金受給回数	家計急変基準日の時点での年齢を記入してください。	
	立				□0回 □1回 □2回 □3回 □4回 □その他()回	

【1】保護者等の所得の状況について

【1】および裏面の【2】【3】、3ページの以降の該当箇所すべてに記入してください

(1)-1 次の者の課税証明書等を提出します。1から5の中から、該当するものの□にレ点をつけてください。

1	☐	親権者(父と母)2名分 又は 生計維持者 注1(父と母) 2名分 ※配偶者が扶養控除により、非課税の場合も2名分の課税証明書等の提出が必要(省略不可)
2	☒	親権者(父又は母)1名分 又は 主たる生計維持者 注1(父又は母) 1名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ・未婚、離婚、死別等により親権者(又は主たる生計維持者 注1)が1名の場合 ※基準日以前に離婚・死別等により親権者(又は主たる生計維持者 注1)が父のみ又は母のみの場合 ・基準日時点 該当するところにレ点を記入してください。 主たる生計 主たる生計維持者(父又は母)が海外赴任で道府県民税所得割及び市町村民税所得割が確認できない場合は、支給対象外です。 →提出 保護者である場合
3	☐	未成年後見人 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
4	☐	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者) 1名分 (欄外 注1に該当する場合を除く) ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合 (例)祖父母や兄弟等に養育されている 等 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合 (例)入学時点で生徒が成人しており、かつ両親・配偶者等の扶養になっている 等
5	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

注1 1,2の生計維持者: 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から基準日まで生計を維持する者
(1の場合は父と母、2の場合は父又は母)に変更がない場合に該当

(1)-2 課税証明書等を提出する保護者等の氏名及び生徒との続柄を記入してください。

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
奈良 都	親子 母		

★書き間違えた時は、黒のボールペンで二重線を引いて、近くの空いているところに書き直してください。

1

(2) 次の必要書類を必ず添付してください。添付した書類の□にレ点をつけてください。

1	☒	申請理由書
2	☒	家計急変の発生事由を証明する書類 (例: 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通知書、破産宣告通知書、廃業等届出 等)
3	☒	家計急変後の収入を証明する書類 (例: 会社作成の給与見込、直近の給与明細 等)

【2】扶養親族の状況について

- 基準日現在の、世帯全
■ 続柄は、「対象となる高

続柄は、対象となる生徒からみた関係を記入してください。(「長男・長女」ではなく「兄・姉」etc...)

高校生の場合は、本年度の学年も忘れずに記入してください。

続柄 (例 兄・姉等)			職業または 学校名・学年	扶養されてい る兄弟姉妹に
生徒本人	奈良 一郎	S (H) 22/ 8/ 15	県立あおによし高校 1年	
母	奈良 都	(S) H・R 52/ 11/ 17	会社員	
姉	奈良 よしの	S (H) R 15/ 6/ 11	アルバイト	
兄	奈良 次郎	S (H) R 21/ 5/ 25	私立大仏高校 2年	○
妹	奈良 桜	S・H (R) 3/ 12/ 3	せんと保育園	○
祖父	奈良 太郎	(S) H・R 27/ 4/ 3	無職	
		S・H・R / /		

氏名は全員同姓であったとしても、確認のため正確に記入してください。

【3】

下記のすべての事項について確認のうえ、□にレ点をつけて自署をしてください。

- ☒ 1. 本申請書や添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
- ☒ 2. 申請にあたり以下の項目について了承します。
- (1) 生活保護の受給状況について、住所地を所轄する市町村担当課に照会する場合があること。
- (2) 申請書類に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い提出書類に記載内容に相違のないことを誓約するための確認になっています。全て確認のうえ、レ点を忘れないようにしてください。
- ☒ 3. 私は、高
- ☒ 4. 高校生等
- 対象ではありません。
- ☒ 5. 私は、生活保護(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助が措置されている世帯ではありません。
- ☒ 6. 高校生等※について、高校生等奨学給付金をこれまでに受給した回数は、(0)回です。

※この申請書の「対象となる高校生等」のことです

申請者(保護者等)署名
(自署)

奈良 都

必ず申請者が自署してください。

3ページの【4】に移ってください

【学校記入欄】

上記の生徒は、令和 年 月 日に、本校第 学年に在学し、
就学支援金、高校生等・新修学支援金または学び直し支援金の受給資格を有し、
休学していないことを証明します。

令和 年 月 日

学校名

学校長名

学校記入欄には何も
記入しないでください。

学校担当者

問い合わせ電話番号

【5】高校生等の氏名等と必要となる書類等について

生徒氏名	奈良 一郎	在学する 学校名	国立 〇 都道府県立 〇 市町村立 奈良県立あおによし高等学校
	1 年 1 組 (出席番号: 20)		

【6】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等について

次のいずれかの該当するものの□にレ点をつけてください。

(1) 高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

①	☒	日本国	⇒奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等の生徒については、4ページの【7】に進んでください。 奈良県内の県立や市町村立の高等学校等の生徒についての記入はここで終了です。国籍や在留資格の確認書類の提出は必要ありません。
②	☐	日本国以外	⇒下の(2) ③～⑦の該当する項目に記入してください。

(2) 高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

下の③～⑦のいずれかの該当するものの□にレ点をつけて、必要事項を記入してください。

③	☐	特別永住者	
④	☐	永住者	
⑤	☐	日本人の配偶者等(※1)	在留期間(満了日) (西暦) 年 月 日
⑥	☐	永住者の配偶者等(※2)	在留期間(満了日) (西暦) 年 月 日
⑦	☐	定住者	在留期間(満了日) (西暦) 年 月 日
		日本国に永住する 意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)
⑧	☐	家族滞在	在留期間(満了日) (西暦) 年 月 日
		日本国の小学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない
		日本国の中学校の 卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない
		日本国に就労する 意思の有無(※3)	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)
⑨	☐	上記以外の在留資格 (留学等)	在留期間(満了日) (西暦) 年 月 日

※1 日本人の方の夫又は妻、実子、特別養子になります。

※2 永住者・特別永住者の配偶者及び本邦で出生し引き続き在留している子となります。

※3 高校等を卒業後に就労して引き続き日本に在留する意思の確認です。高校等卒業後すぐに就労する場合に限るものではありません。

・奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等の生徒については、4ページの【7】に進んでください。

・奈良県内の県立や市町村立の高等学校等の生徒についての記入はこのページで終了です。国籍や在留資格の確認書類の提出は必要ありません。

奈良女子大学附属中等教育学校、奈良工業高等専門学校、奈良県外の国公立高等学校等に在籍している方は、このページを記入してください。

【7】高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～③いずれかの□にレ点をつけてください。また、その書類を提出してください。

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

①	☐	「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可）」を添付します。 ※国籍が「日本国」の高校生等は本籍地が記載されたもの。 ※国籍が「日本国」以外の高校生等は国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。
②	☐	「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。
③	☐	「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

提出する確認書類欄の□にレ点をつけたか確認してください。

※ 在留資格が「家族滞在」の高校生等が、日本国の小学校及び中学校を卒業し、日本国に就労する意思のある場合は、④⑤の□にレ点をつけてください。また、その書類を提出してください。

④	☐	日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書を添付します。
⑤	☐	日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書を添付します。

高校生等の在留資格が「家族滞在」で日本の小・中学校を卒業していれば、卒業証書のコピー等を添付してください。